

**第 16 期 貸 借 対 照 表**

(平成27年3月31日現在)

平成27年6月25日

宮崎市中村東2丁目8番12号  
宮交ショッピングアンドレストラン株式会社  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>248,520</b>	<b>流動負債</b>	<b>305,701</b>
現金及び預金	61,762	買掛金	163,649
未収金	104,690	短期借入金	17,635
商品	68,123	未払金	43,232
貯蔵品	5,276	未払費用	32,796
前払費用	1,925	未払法人税等	856
その他の流動資産	1,563	未払消費税等	21,219
繰延税金資産	5,739	預り金	4,942
貸倒引当金	△ 559	賞与引当金	11,080
		リース債務	10,288
<b>固定資産</b>	<b>836,178</b>	<b>固定負債</b>	<b>564,596</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>737,105</b>	長期借入金	519,505
建物	179,513	退職給付引当金	24,923
建物附属設備	26,121	リース債務	10,496
構築物	25,316	資産除去債務	9,672
機械及び装置	488		
車両運搬具	1,773		
工具器具備品	12,882		
土地	464,453		
庭園	6,154		
リース資産	20,402		
<b>無形固定資産</b>	<b>2,716</b>	<b>負債合計</b>	<b>870,298</b>
電話加入権	2,031		
ソフトウェア	155	<b>【純資産の部】</b>	
その他の無形固定資産	529	<b>株主資本</b>	<b>214,400</b>
		資本金	50,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>96,356</b>	資本剰余金	353,811
長期前払費用	354	資本準備金	353,811
繰延税金資産	11,979	利益剰余金	△ 189,411
その他の投資	84,022	その他利益剰余金	△ 189,411
破産更生債権等	126,882	繰越利益剰余金	△ 189,411
貸倒引当金	△ 126,882		
		<b>純資産合計</b>	<b>214,400</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,084,698</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,084,698</b>

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準 6 号 平成 17 年 12 月 27 日及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 9 号 平成 17 年 12 月 27 日）を適用している。

### 3. 資産除去債務に関する注記

当社は、店舗の不動産賃貸契約を締結しており店舗の退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用期間は契約(2店舗)から 10 年及び 13 年間、割引率は 1.049%を採用しております。

### 4. その他の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

(2) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 … 先入先出法を記載する
- ・ 貯蔵品 … 先入先出法を記載する

② 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定額法・定率法を採用している。

③ 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収不能額を計上している。
- ・ 賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当会計期間末の負担額を計上している。
- ・ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

⑥会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法へ変更している。

⑦資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

(3) 貸借対照表注記

①有形固定資産の減価償却累計額 431,529 千円

(4) 株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当期末会計期間 増加株式数 (株)	当期末会計期間 減少株式数 (株)	当期末会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

5. 当期純損益金額

当期純利益 254 千円